

事務事業名		エコライフ推進事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 03 02
	施策名	05 環境の保全と共生				
	基本事業名	01 地球温暖化対策の推進				
所 属	根拠法令	(関係法令) 地球温暖化対策の推進に関する法律			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 13 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
	部課名	生活福祉部市民生活環境課				
	係 名	環境衛生係	電話 内線	0192-27-3111 125		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内の地域公民館単位に、照明器具のスイッチをこまめに消したり、自動車のアイドリング停止などを実践してもらい、環境にやさしい暮らし方の定着を推進する。 例年、各地区1地域ずつの市内10地域において、10月に事業の説明会を行ない、11~12月(40日間)に取り組みを実施している。主な業務は、地区公民館への地域推薦依頼、地域公民館への主旨説明、説明会の準備、説明会の開催、住民への配布物品の準備、アンケート調査の依頼、回収、(分析は委託)、取り組み成果やアンケート結果を市の広報で公表。 事業費は、アンケート分析の委託料として支出される。						全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 実践地域の指定 (10箇所)、公民館との進捗調整、説明会の開催、アンケートの実施 (分析、集計は業者委託)、結果公表 (広報等) 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 東日本大震災の影響により、今年度見送り	  	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 実践地域数 地域 イ ウ
		対象指標 (対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 実践参加世帯数 世帯 キ 二酸化炭素排出量 (1世帯当たり) kg ク
		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ エコライフ継続意欲がある地域市民の割合 % シ 二酸化炭素削減率 % ス エコライフアンケートの回収率 %
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 実践地域住民 二酸化炭素		
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) エコライフ意識が高まり、エコライフを実践してもらう。 エコライフ実践後の二酸化炭素排出量が削減される。		
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 環境負荷を軽減して豊かな自然を回復する。		

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	187	245	203	203	217	
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	63	125	204	203	219	402
	事業費計 (A)		千 円	250	370	407	406	436	402	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時 間	800	800	800	800	800	800	
		人件費計 (B)	千 円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
		トータルコスト(A) + (B)		千 円	3,450	3,570	3,607	3,606	3,636	3,602
活動指標		ア	地域	9	10	10	10	10	10	
		イ								
		ウ								
対象指標		カ	世帯	934	862	972	1,255	924	957	
		キ	kg	504	761.7	570.2	543.2	475.0	460.1	
		ク								
成果指標		サ	%	82.9	81.7	87.5	86.6	88.6	62.1	
		シ	%	2.4	3.9	1.8	9.3	-0.1	4.0	
		ス	%	48	37	44	43	58	42	

事務事業ID	0066	事務事業名	エコライフ推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成12年度に県のモデル事業を行い、以後、地球温暖化やごみ減量化、水質保全などの環境保全意識の啓発のため市の事業として継続して実施している。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成14年度以降は旧三陸町から3地域を実践地域に加えて実施している。また、平成17年2月には京都議定書が発効し、国や県においての取り組みも強化されてきており、個々の家庭における継続した取り組みが重要度を増してきている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
実践した市民からは、「実践活動を通じてエコライフの重要性が認識できた。」「これからも継続して取り組んでいきたい。」「家族みんなで取り組むことが重要である。」「他の家庭にも広めていきたい。」「継続した取り組みは難しかった。」「などの声が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 結びついている [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 妥当である [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 適切である [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由]  ☐ 向上余地がない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由]  ☒ 影響有 [その内容] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由]  ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  ☒ 削減余地がない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  ☒ 削減余地がない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 公平・公正である [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0066	事務事業名	エコライフ推進事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 22年度の二酸化炭素削減率は4.0%となり、エコライフが実際に二酸化炭素削減に貢献することを実感でき、6割強の世帯が継続意欲を示した。こうしたことから、エコライフの必要性や効果などに認識が得られたと解釈できるため、意識啓発事業として一定の成果があったものとする。 しかし、アンケートの回収率が低いことから、エコライフ実践活動に取り組んでいない住民が半数を超えると推察でき、より取り組みやすく、エコライフ意識が高まり、継続意欲を示すような内容へ見直す必要がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災の影響により23年度の実施は見送り 事業の再開にあたっては、より取り組みやすく、エコライフ意識が高まり、継続意欲を示すような内容へ見直しを図る。	(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 エコライフは環境と家計に配慮した生活であり、世帯構成やライフスタイルによってその取組は様々であるが、初めて取り組む世帯を想定し事業を実施しているため、世帯構成やライフスタイルにより、本事業の取組が、直接的に意図に結びつきにくい住民や地域が発生してきている。(例:高齢者の単独世帯) また、直接的に住民が関与する期間も、地域説明会からアンケート回収まで3ヶ月と長く、アンケートも煩雑で住民への負担が大きく取り組み意欲の減退につながりやすい。 二酸化炭素排出量の削減率を数値化は、取組成果が実施住民にわかりやすく、削減できたとき継続意欲につながりやすいことから、二酸化炭素排出量を算出できるが、記載がしやすいアンケートとするなど、取組住民の負担を軽減する。																						

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	市民生活環境課長
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 継続意欲やアンケートの回収などについて向上余地があるとの認識はあるが、その分析がなされていない。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地球温暖化対策には、個人の意識向上によるところが大きいことから、取り組み前に行う地域説明のほか、実施期間中などに家庭訪問を行って、事業の趣旨の周知と併せて、取り組みが進まない原因などの分析を進め、成果の向上を図る。 東日本大震災により、すべての地区で1地域を指定しての実施は困難であることから、被災を受けなかった地区を中心に事業を継続していく。	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
